令和3年1月25日発行

VOL.38

國民會館だより

発行所　公益社団法人 國民會館
〒540-0008大阪市中央区大手前2-1-2
電話 06-6941-2433
E-mail info@kokuminkaikan.jp
http://www.kokuminkaikan.jp
発行人　武藤治太
編集人　長谷川敬昭
制作・印刷　株式会社ITP

皇室の危機を乗り越えるために

理事　所功
京都産業大学名誉教授

内廷(本家)と宮家(分家)の構成者

皇室という日本室商の名家は、「内廷」という本家と「宮家」という分家から成り立っている。

新年正月現在の内廷には、天皇(60歳)皇后(57歳)両陛下と皇女の敬宮愛子内親王(19歳)および上皇(87歳)・上皇后(86歳)両陛下の五方がおられる。皇室費のうち、内廷費(人件費・祭祀費なども含めて年間約3億2400万円)が充当される格別な存在である。

一方、現在の宮家は、四家ある。筆頭の秋篠宮には、文仁親王(55歳)・紀子妃(54歳)両殿下と悠仁親王(13歳)および眞子(29歳)・佳子(26歳)両内親王がおられる。しかし、文仁親王が皇太弟として内廷に移られたら、未成年の悠仁親王では当主になれない。そのため、秋篠宮家を残す措置として「皇嗣」と称しながら宮家当主を続けられる。しかし、皇族費(四家合計して年間約2億円)の一宮家分では不十分なため、皇嗣家には約3倍増の臨時措置がとられている。

ついで、常陸宮家には、正仁親王(85歳)・華子妃(80歳)両殿下のみで、御子がない。また、笠宮家には、故崇仁親王の百合子妃殿下(97歳)と故寛仁親王の信子妃殿下(65歳)および彬子(39歳)・瑶子(37歳)両女王がおられ、さらに高円宮には、故憲仁親王の久子妃殿下(67歳)と承子女王(34歳)がおられる。しかし、この両家にも相続できる男子がない。

従って、現状を放置すると、男子不在の宮家が次々消滅する。また内廷でも、両陛下を身近に支えられる敬宮さまが数年後に結婚されたら継嗣不在となる。さらに十数年後、悠仁さまが結婚されても、男子に恵まれなければ、皇統は断絶するほかない。このように皇室は存亡の危機にある、という事実を直視する必要があろう。

特例法の付帯決議に応える具体案

では、どうしたらよいのだろうか。それには、平成29年に「皇室典範特例法」を衆参両院の与野党が合意成立させた際の「付帯決議」を実行する必要がある。その決議は、㋑皇位の安定的継承に必要な方策、㋺女性宮家の創設に関する方策を、政府で速やかに検討し国会に報告することを求めている。

そこで、まず㋑に関して申せば、現行典範の定める「男系の男子」は、代先まで健在だが、その先も考えると、男子限定から男子優先に改め、男系女子も一代限りで即位可能としておく。このような中継ぎの女性天皇は、歴史上に八方おられたから、認められてよい。しかも、これは三代先に備えての安全措置である。

ついで㋺に関して申せば、現存宮家を保持するため、できれば女子の一人は結婚後も皇族として皇室に留まり生家を継ぎうるようにしておく。特に内廷の敬宮さまは、皇位を継ぐためでなく、両陛下を内側で支え、皇族としての公務を担い続けられるように、直宮を立てられる安心措置が必要である。

ところが、昨年(令和2年)12月24日の各紙報道によれば、政府は付帯決議の㋑も㋺も見送る代りに、「結婚後の皇族女子を特別職の国家公務員と位置づけ、〝皇女〟という新たな呼称を贈る案が有力視されている」(読売新聞)という。

しかし、これは断じて認め難い。「皇女」とは、歴史上も慣例でも、天皇のもとに生まれた女子(現在は敬宮愛子さま)のみを指す。それを離籍した元皇族女子の新呼称として拡大乱用すべきではない。

もし、それらの方々にも皇室の公用を分担してもらうのであれば、呼称は「元内親王」「元女王」でよく、その位置づけは天皇直属の「内廷職員」として奉仕できる道を開くならよいのではないかと思われる。

ただ、これは皇室衰退(皇族減少)を放任する危機先送りの弥縫策(一時的とりつくろい)にすぎない。政府と国会では、前述の㋑㋺に関する具体的な特見案などを参考にして、与野党の合意可能な法改正が(できれば一年以内に)実現されることを念じてやまない。

筆者は新年から年二回(4月と10月)『未刊論考デジタル集成』全10冊を廉価なDVD-ROMと複写製本で出版予定

海津市が生んだ偉人「武藤山治」―NHK岐阜で放映

当會館創設者武藤山治の郷里は岐阜県の海津市平田町で、濃尾平野の三大河川である揖斐川、長良川、木曽川の合流する地点にある県南西部の町です。昨年11月10日、NHK岐阜局の番組『まるっと!ぎふ』の偉人紹介コーナー「タイムスリッパ「岐阜」で、は武藤会長のインタビューを織り込みながら「海津市に生まれた武藤山治は、慶應義塾からアメリカに留学。苦学して日本に戻り三井銀行に入行。紡績業で低迷していた鐘淵紡績(カネボウ)の社長となり、世界的大企業に押し上げた。その手法は博愛主義経営、当時奴隷同様に扱われていた女工を家族として扱い、寄宿舎や食事等を充実させ、病院、保育所、娯楽堂の設置や病災救済のための日本初の共済組合設立など、労働環境の改善につくし、社長辞任に際しては留任運動まで起こるほどだった。その後政界に進出した山治は8年間活躍した後、福澤諭吉が創設した時事新報社の再建を任され、ジャーナリストに転身。そこで政官財の癒着に危機感を抱き、帝人事件を糾弾するなど、舌鋒鋭く社会正義を貫いた。しかしこの行動がテロリストの標的とされ、銃弾に倒れる。享年67歳でした。

「何人も人売倍の引為すあらざれば、一倍の人と為ること能はず」武藤山治